



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月27日

上場会社名 大井電気株式会社  
 コード番号 6822 URL <https://www.ooi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 石田 甲  
 (氏名) 仁井 克己  
 TEL 045-433-1361

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,862	26.0	697		688		666	
2022年3月期第1四半期	5,216	30.7	569		554		454	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 650百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 533百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	512.78	
2022年3月期第1四半期	350.79	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	20,214	6,750	26.6
2022年3月期	21,796	7,405	27.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,377百万円 2022年3月期 6,031百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	15.4	360		370		280		215.35
通期	28,200	14.0	640		720		390		299.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	1,470,000 株	2022年3月期	1,470,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	169,803 株	2022年3月期	169,803 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	1,300,197 株	2022年3月期1Q	1,295,835 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による国内の行動制限は緩和されたものの、変異株による感染再拡大の懸念、中国国内のゼロコロナ政策によるロックダウンやウクライナ問題の長期化を背景としたサプライチェーンへの影響による原材料の不足及び価格の高騰、円安の急速な進行等、未だ先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループをとりまく市場動向につきましては、第5世代移動通信システム（5G）の普及、巣ごもり需要や企業のDX投資等を背景としたデータトラフィックの増大、IoTデバイスの急速な普及等により、ビジネス参入機会の拡大が見込まれております。

このような状況下、当社グループにおいては、世界的な供給不足及び極度の需給逼迫による部材調達問題等の長期化を受け、特に情報通信機器製造販売において、一部製品の受注、売上に繰延が生じており、部材の長納期化に対応した事前発注や予報発注の実施、比較的入手が容易な部材への切り替え、そのために必要な再開発・再設計の実施、調達先拡大によるマルチソース化の一層の推進等の対応を進めて参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、情報通信機器製造販売が大幅に減少したため、38億62百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

損益につきましては、情報通信機器製造販売の売上減少に伴い、営業損益は6億97百万円の損失（前年同期比1億28百万円損失増）、経常損益は6億88百万円の損失（前年同期比1億33百万円損失増）、親会社株主に帰属する四半期純損益は6億66百万円の損失（前年同期比2億12百万円損失増）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

#### [情報通信機器製造販売]

キャリア向け光伝送機器及び電力向けスマートメーター関連機器が減少したため、売上高は前年同期より45.5%減の16億98百万円となりました。セグメント損益につきましては、6億23百万円の損失（前年同期比2億43百万円損失増）となりました。

#### [ネットワーク工事保守]

基地局関連工事が増加したため、売上高は前年同期より3.1%増の21億64百万円となりました。セグメント損益につきましては93百万円の損失（前年同期比1億23百万円損失減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資 産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15億81百万円減少し202億14百万円となりました。これは主に、仕掛品が6億17百万円増加、原材料及び貯蔵品が5億71百万円増加、商品及び製品が4億19百万円増加、現金及び預金が3億13百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が36億15百万円減少したことによります。

#### (負 債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9億26百万円減少し134億64百万円となりました。これは主に、流動負債その他が5億67百万円増加、支払手形及び買掛金が3億84百万円増加したものの、短期借入金が8億50百万円減少、賞与引当金が4億67百万円減少、未払金が3億69百万円減少したことによります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億54百万円減少し67億50百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失6億66百万円の計上により減少したことによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

連結予想につきましては、2022年5月12日の決算短信で公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,550,801	3,864,220
受取手形、売掛金及び契約資産	6,048,929	2,433,745
電子記録債権	382,713	470,590
商品及び製品	955,908	1,374,947
仕掛品	4,310,956	4,928,827
原材料及び貯蔵品	1,325,625	1,897,241
その他	216,487	229,182
貸倒引当金	△2,970	△979
流動資産合計	16,788,452	15,197,775
固定資産		
有形固定資産	2,969,301	2,922,944
無形固定資産	537,021	552,846
投資その他の資産		
その他	1,502,103	1,541,754
貸倒引当金	△704	△704
投資その他の資産合計	1,501,398	1,541,050
固定資産合計	5,007,721	5,016,841
資産合計	21,796,174	20,214,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,803,578	2,188,085
電子記録債務	118,389	130,157
短期借入金	6,030,000	5,180,000
1年内返済予定の長期借入金	112,344	112,344
未払金	1,059,855	690,393
未払法人税等	85,067	20,146
未払消費税等	140,889	77,123
賞与引当金	790,993	323,979
役員賞与引当金	7,800	—
工事損失引当金	179,675	176,508
資産除去債務	681	681
その他	531,995	1,099,157
流動負債合計	10,861,271	9,998,577
固定負債		
長期借入金	583,190	555,104
役員退職慰労引当金	16,343	19,108
退職給付に係る負債	2,762,284	2,729,197
資産除去債務	84,781	84,781
その他	83,103	77,346
固定負債合計	3,529,703	3,465,538
負債合計	14,390,975	13,464,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,401,317	1,401,317
利益剰余金	2,294,557	1,627,843
自己株式	△525,563	△525,563
株主資本合計	5,878,699	5,211,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,020	161,472
退職給付に係る調整累計額	2,694	4,002
その他の包括利益累計額合計	152,714	165,474
非支配株主持分	1,373,785	1,373,040
純資産合計	7,405,199	6,750,501
負債純資産合計	21,796,174	20,214,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,216,636	3,862,713
売上原価	4,689,336	3,427,924
売上総利益	527,300	434,789
販売費及び一般管理費	1,096,393	1,131,947
営業損失(△)	△569,093	△697,158
営業外収益		
受取利息	30	38
受取配当金	10,740	15,017
受取賃貸料	7,782	7,123
貸倒引当金戻入額	2,669	1,990
固定資産売却益	—	7,516
その他	3,812	8,304
営業外収益合計	25,036	39,991
営業外費用		
支払利息	8,378	11,805
為替差損	1,196	16,275
その他	1,032	2,882
営業外費用合計	10,607	30,963
経常損失(△)	△554,665	△688,130
税金等調整前四半期純損失(△)	△554,665	△688,130
法人税等	△36,051	△19,672
四半期純損失(△)	△518,613	△668,457
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△64,046	△1,744
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△454,567	△666,713

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△518,613	△668,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,211	14,621
退職給付に係る調整額	2,855	3,350
その他の包括利益合計	△15,356	17,971
四半期包括利益	△533,969	△650,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△470,989	△653,953
非支配株主に係る四半期包括利益	△62,980	3,467

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	3,117,590	2,099,046	5,216,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,776	75,188	104,965
計	3,147,366	2,174,235	5,321,602
セグメント損失(△)	△379,943	△216,919	△596,863

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△596,863
セグメント間取引消去	27,769
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△569,093

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	1,698,598	2,164,114	3,862,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,128	73,979	110,108
計	1,734,727	2,238,093	3,972,821
セグメント損失(△)	△623,323	△93,614	△716,937

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△716,937
セグメント間取引消去	19,779
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△697,158

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。